

建設業労働者の産業間移動の不完全性を考慮したモデルによる公共投資の経済効果の分析

計量計画研究所 正会員 ○剣持 健

横浜市役所 正会員 中前 茂之

横浜市役所 正会員 橋本 幹雄

横浜市役所 正会員 高坂登志子

1. 背景と目的

建設業は、製造業や商業を中心として幅広い産業の需要を生み出す波及効果の大きな産業の1つである。しかし、昨今、政府や民間による建設投資の冷え込みにより、建設業の市場規模は縮小が進んでいる。例えば、図1に示すように、1990年代後半以降、我が国の公共事業関係費はほぼ減少傾向にある。また、民間の建設投資も昨今の世界的な経済不況以降、大きく減少している。こうした状況の中、昨今の建設業においては、事業所の倒産件数の増加、就業者数の減少（図2参照）等が見られ、雇用不安が生じている。

こうした状況を踏まえ、今後の建設業ひいては経済全体の雇用のあり方を考えると、大きく二つの方向性があると思われる。一つは、従来型の建設業を中心とした裾野の広いピラミッド型の産業構造を市場メカニズムに任せて直ちに崩壊させて、新たな産業構造に移行するという考え方である。この場合、移行過程では建設業から多くの失業者が発生すると予想されるが、彼らは政府からの失業給付により補助されることになる。もう一つは、公共投資によって失業の発生を抑制しながら、建設業労働者を徐々に他産業へ移動させるという考え方である。従来型の建設業を中心とした産業構造をある程度維持することで現状の雇用を維持するとともに、公共資本の蓄積を通じた生産の拡大効果も期待される。

本稿は、建設業を中心とした雇用の問題に着目して、公共投資の効果を考察することを目的とする。具体的には、経済理論に基づく分析の枠組みを構築して、公共投資が雇用などの経済指標にもたらす効果を理論的に検証する。なお、本稿で用いる分析の枠組みは、建設業労働者の産業間移動の不完全性を考慮しているという点に大きな特徴がある。また、最後に、今後の課題についても指摘する。

2. 労働の産業間移動の不完全性を考慮したモデルと分析

(1) モデルと分析の前提

経済には建設業とその他の産業の2産業が存在するものとする。また、経済全体の労働力人口は一定と想定し、労働者は建設業、その他の産業のいずれかで働くか、失業状態にあるものとする。

図3は、横軸に各産業の労働者数、縦軸に賃金をとり、いくつかのケースを想定して、労働市場の均衡を図示したものである。図3には産業別に労働需要曲線が示されており、左側が建設業、右側がその他の産業の曲線に対応する。2つの労働需要曲線はともに当該産業の賃金に対して右下がりの曲線として描かれる。

まず、建設業とその他の産業の2つの産業間で労働移動が完全に自由なケースを考える。この場合、図3において、労働市場の均衡は2つの労働需要曲線の交点Eで与えられる。均衡では、2産業の賃金はともに w であり、建設業の労働者数はAE、その他の産業の労働者数はBEで与えられ、失業者数はゼロとなる。

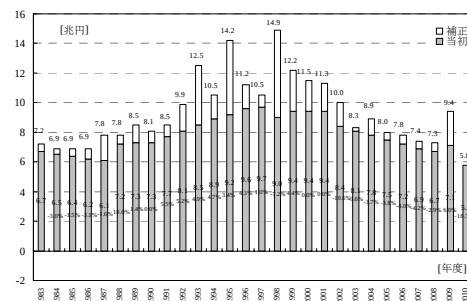


図1 公共事業関係費の経年推移 (出典：財務省)

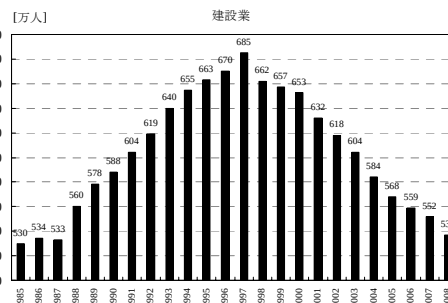


図2 建設業就業者数の経年推移

(出典：『労働力調査』厚生労働省)

キーワード 建設業、公共事業、失業

連絡先 〒162-0845 東京都新宿区本村町 2-9 (財) 計量計画研究所 TEL 03-3268-9911 FAX 03-5229-8102

ところが、現実の労働市場では、労働者に要求される職業能力が産業によって異なるなどの理由により、労働者の産業間移動は、少なくとも短期的には完全には自由には行われない。従って、図3のE点は長期的な均衡と解釈される。そこで、極端なケースとして、ここでは、産業間で労働が全く移動不可能なケースを考える。これは、図3において、垂直な労働供給曲線が存在することを意味する。図3に示すように、産業間労働移動が不完全なケースでは、賃金は各産業の労働需要曲線と労働供給曲線の交点(E^* , E^*)で与えられる。先に説明した労働移動が完全に自由なケースでは、賃金の低い産業から高い産業への労働移動が生じる結果、産業間で賃金が同一になるが、労働移動が不完全なケースでは産業間で異なる賃金となり、産業間で格差が生じる。

さらに、昨今では、先に見たように、1990年代後半以降の公共事業の削減や世界的な経済不況以降の民間建設投資の縮小を反映して、建設業の労働需要は減少傾向にある。これは図3では建設業の労働需要曲線の左下シフトを意味する。このとき、例えば、最低賃金の存在により、賃金が最低賃金水準 E^1 までしか下がらないとすれば、建設業で失業が FE^1 だけ発生する。現在のわが国の建設業はこの状況に近いと考えられる。

(2) 公共投資の効果

建設業で失業が発生した状態から公共投資が行われたときの雇用等への影響を図3で説明する。まず、公共投資は建設業の労働需要を増加させる効果をもつ。これは、図3では労働需要曲線の右上へのシフトを意味する。その結果、建設業の失業が減少し、建設業の賃金が例えば E^1 から E^* まで上昇するといった変化がもたらされる。また、これに加えて、公共投資はその他産業への波及効果や公共資本蓄積を通じた生産拡大効果も期待できるため、建設業のみならずその他産業の労働需要の増加ひいては賃金上昇ももたらすと考えられる。また、政府の視点に立つと、公共投資による失業の減少は、失業給付に必要な財源を縮減できることを意味する。

(3) 緩やかな産業構造の調整

政府による失業者の就職支援に関する政策などが実施され、緩やかに産業間の労働移動が行われる中期的なケースを考える。図4に示すように、労働供給曲線が徐々に左側にシフトするケースである。このケースでは、移行期間において、公共投資を実施して建設業の失業を抑制しながら労働移動を図るか、それとも失業の存在を許容して失業給付の支給を行いながら労働移動を図るか、どちらが社会的に望ましいかという問題が設定できる。理論的に検証すると、公共投資には失業給付にはない他産業への波及効果などがあるため、社会厚生観点からは公共投資の方が望ましい可能性が高い。

3. 今後の課題

本枠組みでは、公共投資による様々な波及効果が想定されているため、それらの効果を総合的に評価するためには実証的な分析が欠かせない。今後の課題としては、本枠組みを適用して、雇用や社会厚生などの様々な指標で公共投資の効果を定量的に捉えることが挙げられる。

参考文献

- ・ 財務省ホームページ, <http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy014/sy014s.htm>
- ・ 労働力調査, 厚生労働省

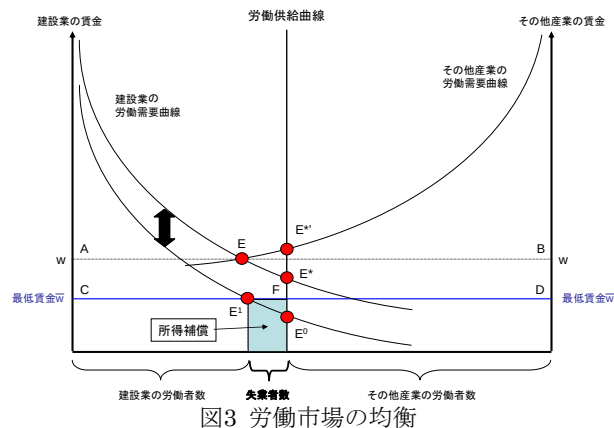


図3 労働市場の均衡

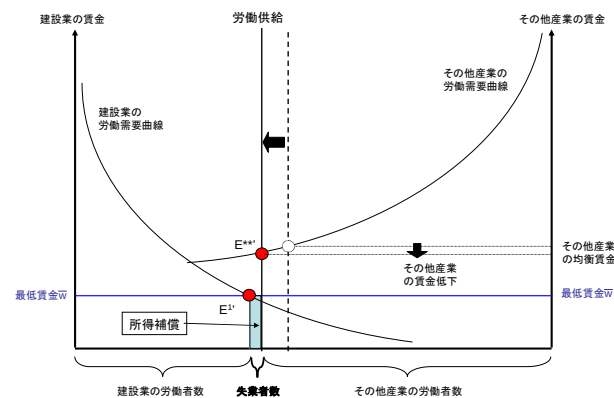


図4 労働市場の均衡 (緩やかな産業構造の調整)